

## みやわき・経済ヘッドライン(2025.12.08)(月2回発行) 『日米経済等』

日本政策総研代表取締役社長  
宮脇 淳

日本経済	①財務省法人企業統計7-9月期、製造業の売上高・設備投資等減少傾向。景況厳しく。
	②GDP7-9月期確報、速報段階に比べ企業経営環境厳しくマイナス成長幅拡大見込み。
	③OECD 2026年経済見通し成長率2.9%。日本は0.9%と予測、個人消費・設備投資に期待。
	④日銀総裁早期利上げを示唆。片山大臣は景気認識に食い違いなしと答弁。長期金利上昇。
	⑤豊田通商等日本企業9社、トランプ政権提訴。トランプ関税違法の場合は還付を請求。
	⑥アスクル、11月売上95%減。10/19発生のサイバー攻撃によるシステム障害が影響。
	⑦11月消費動向調査の消費者態度指数は改善続く。物価上昇に対する懸念がやや低下。
米国経済	①ベセント米財務長官、2026年の米経済低インフレ環境下で成長するとの見通し示唆。
	②トランプ米大統領、ホワイトハウス国家経済会議(NEC)ハセット委員長を次期FRB議長に指名する可能性示唆。
	③製造業景気指数は9カ月連続低迷、製造業の拡大・縮小の節目を示す50を割り込む。
	④サイバーマンデー1日米オンライン売上高前年比6.3%増。懐具合が厳しい消費者がオンライン割引を利用する傾向拡大。
国際経済	①欧州製造業減速。ドイツ、フランス共に低水準、新規受注減少が影響。
	②韓国製造業減速。国内経済の弱さに関税と価格変動の影響が足を引っ張る。
	③中国、住宅価格二分化。新築は上昇、中古は下落。政府による再開発プロジェクト影響。